

## 7

月の参議院選挙が終了し、当面の政治の関心は「秋の増税判断」に移りつつある。

その際、増税を凍結すべきという意見も一部あるが、それは非現実的である。というのは、国の予算（一般会計）の税収は約90兆円の歳出の半分しかなく、現状のままでは近い将来、財政が限界に達するのは明らかだからだ。

では現在、政府・与党が予定している2014年、15年の消費増税を実施するケース（以下「実施シナリオ」）は、実施しないケース（以下「先送りシナリオ」）と比較して、どの程度の延命効果を持つのだろうか。

厳密な推計は難しいが、例えば米アトランタ連邦銀行のブラウン氏らが行った試算は衝撃的だ。この試算では、現在から一定期間、消費税率を維持したとして（実施シナリオでは10%、先送りシナリオでは5%）、政府債務（対GDP比）を無限に膨張させないために消費税率を100%に上げざるを得なくなるのは何年ごろか、という推計を行っている。

その結果、実施シナリオでは32

**数字は語る**

法政大学経済学部  
准教授  
小黒一正

## 増税凍結は非現実的 財政破綻の回避には さらなる改革が不可欠

# 4年

### 消費税5%引き上げの延命効果

（消費増税によって、実質的な財政破綻の時期が何年引き延ばされるか）

年まで、先送りシナリオでは28年までしか持たないと推計している。これは、今回実施予定の消費増税5%の延命効果が「4年」にすぎないことを示唆する。

では、延命効果が4年にすぎないのなら、増税を凍結しても変わらないではないかというところ、それは違う。政府債務（対GDP比）は約200%にも達し、日本の財政は限界に近づきつつある。それでも長期金利が安定しているのは、政府・与党の財政改革の意思に対して市場が信認しているからであり、すでに市場は今回の増税を織り込んでいるとの指摘も多い。もし増税を凍結すれば、長期金利が急騰する可能性が高い。

人口構造の高齢化が進む中で、財政破綻を回避するためには、もはや社会保障費の抑制や増税といった「痛み」を避けて通ることはできない。衆参両院で安定多数を獲得した安倍政権が、次に選挙がある16年までの3年間に、停滞しつつある社会保障の抜本改革を含め、痛みを伴う改革をどこまでやり切ることができるか。現政権の責務は重い。